８．特定株式投資契約による資金の調達に関する契約の締結状況

⑴　○○年度（本年度）資金合計　　○○百万円

（内訳）

資金調達先	資金額	契約締結状況	備考

⑵　○○年度（前年度）資金合計　　○○百万円

（内訳）

資金調達先	資金額	契約締結状況	備考

９．今後の特定株式投資契約の締結見込

資金調達先	資金額	契約締結予定日	払込み予定日

※経済金融活性化特別地区の区域内において営む事業に限る。

（備考）　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第９（第11条関係）

民法組合等であることの誓約書

年　　月　　日

会社の名称及び代表者の氏名　殿

組合所在地
組合の名称
代表者の氏名　　印

当組合は、下記の事項について誓約します。

記

１　組合契約の種類の別

当組合は、民法第667条第１項に規定する組合契約又は投資事業有限責任組合契約に関する法律第３条第１項に規定する投資事業有限責任組合契約によって成立するものであること

２　上記１の契約を締結する個人又は民法組合等

氏名（名称）

住所（所在地）

３　上記の者の出資価額割合

（備考）　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第10（第11条関係）

特定経済金融活性化産業に属する事業の実施に係る認定書

年　　月　　日

会社の名称及び代表者の氏名　殿

沖縄県知事
○○　○○　　印

年　　月　　日付けの特定経済金融活性化産業に属する事業に係る資金の調達に関する契約の締結状況報告を踏まえ、経済金融活性化特別地区の区域内における事業の認定申請等に関する内閣府令第11条第３項の規定に基づき、当該事業が適切に実施される見込みである旨、これを認定します。

（備考）　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第11（第11条関係）

特定経済金融活性化産業に属する事業の実施に係る認定をしない旨の通知書

年　　月　　日

会社の名称及び代表者の氏名　殿

沖縄県知事
○○　○○　　印

年　　月　　日付けの沖縄振興特別措置法第57条の２第２項の規定による報告については、下記の理由により認定をしませんので、経済金融活性化特別地区の区域内における事業の認定申請等に関する内閣府令第11条第４項の規定に基づき通知します。

記

認定をしない理由

（備考）　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第12（第11条関係）　　（個人が直接投資した場合）

経済金融活性化特別地区の区域内における事業の認定申請等に関する内閣府令第11条第６項に係る確認申請書

年　　月　　日

沖縄県知事
○○　○○　殿

会社の名称及び代表者の氏名　　印

経済金融活性化特別地区の区域内における事業の認定申請等に関する内閣府令第11条第８項の規定に係る確認を受けたいので、下記のとおり申請します。なお、当社は沖縄振興特別措置法第57条の２第１項に規定する指定（　　年　　月　　日付け）を受けた者であり、特定株式投資契約に基づき払込みを受けたものであることを申し添えます。

記

１．個人の氏名及び住所
２．払込期日（又は成立の日）　　年　　月　　日
３．払込みがあった日　　年　　月　　日
４．設立年月日　　年　　月　　日
５．取得株式数
６．払込金額
７．払込金額の総額

（備考）　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。